



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日  
東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東  
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	251,417	△5.5	3,525	△49.5	3,880	△46.8	2,399	△41.8
2021年3月期	265,917	4.1	6,982	199.7	7,290	177.9	4,124	501.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,384百万円(△46.5%) 2021年3月期 4,459百万円(960.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.77	—	4.4	3.9	1.5
2021年3月期	88.98	—	7.8	7.5	2.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,698	56,886	56.4	1,202.24
2021年3月期	99,064	55,533	55.0	1,174.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,714百万円 2021年3月期 54,439百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,638	△1,603	625	20,696
2021年3月期	8,860	△2,759	△3,414	19,035

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50	1,044	25.3	2.0
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	695	29.0	1.3
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		40.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	252,000	0.2	3,600	2.1	3,900	0.5	1,700	△29.2	36.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	52,381,447株	2021年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,038,943株	2021年3月期	6,020,401株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,349,628株	2021年3月期	46,357,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	205,064	△4.1	2,142	△59.4	2,436	△56.2	1,919	△36.5
2021年3月期	213,918	5.4	5,272	419.4	5,561	326.3	3,023	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	41.42		—					
2021年3月期	65.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	82,351		43,728		53.1	943.59		
2021年3月期	81,541		42,709		52.4	921.24		

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,728百万円 2021年3月期 42,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で2022年5月10日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e t で2022年5月11日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、政府による対策が実施され感染者数は減少傾向にあります。収束時期に関しては見通しが立っておりません。また、原油の高騰による輸送コストの上昇、原材料の値上げによる食品等の値上げなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、EC事業者やドラッグストアによる食品取扱量の拡大、デリバリー代行サービスによる外食産業の回復など食をめぐる環境の変化により、業種・業態間での競争激化の影響を受けております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、お客様第一主義に徹した商いの実践を目指し、安心・安全な商品とサービスの安定供給に注力してまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,514億17百万円(前期比5.5%減)、売上高が2,408億77百万円(同5.8%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.5ポイント減少して28.0%となり、売上総利益は674億61百万円(同7.5%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、744億75百万円(同2.3%減)となりました。

以上の結果、営業利益は35億25百万円(同49.5%減)、経常利益は38億80百万円(同46.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は23億99百万円(同41.8%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の営業収益は25億53百万円、売上高は30億94百万円、売上総利益は5億30百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当社は、スーパーマーケット事業を構成しておりました(株)三浦屋の製造事業を2021年7月30日を効力発生日とする吸収分割により小売支援事業を構成しております(株)サンフードジャパンに承継させた上で、当該吸収分割後の(株)三浦屋の全株式について、2021年8月1日に株式会社丸の内キャピタルが管理・運営する丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合に譲渡いたしました。

なお、本株式譲渡に伴い、(株)三浦屋を当社の連結子会社から除外しております。

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発やお値打ち価格での商品提供、取扱商品の見直しを徹底し、また、バーコード決済の導入や移動スーパーとくし丸のエリア拡大など、お客様の満足度を高める営業活動を行ってまいりました。

設備投資といたしましては、国分寺東恋ヶ窪店(東京都国分寺市)を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、むさし村山店(東京都武蔵村山市)など11店舗の改装を実施いたしました。なお、2店舗を閉鎖したことにより、当連結会計年度末における店舗数は、132店舗となっております。

売上高につきましては、前期の新型コロナウイルス感染症拡大による「巣ごもり需要」の反動により、既存店売上高が前期比2.4%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は1,972億22百万円(前期比6.8%減)、セグメント利益は21億92百万円(同61.2%減)となりました。

#### [ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおいては、「継続的な成長の為にチェーンストア経営の再構築」を基本方針とし、競争力を高めるため売上高の最大化と経費の最小化の実現にまい進してまいりました。主な取り組みといたしましては、出店地域での商圏シェア拡大を目指した販売戦略の推進強化、競争力ある価格を提供できる仕組みの構築を行うとともに、お客様の悩みにお応えできる人材を育成することで競合他社との差別化を図り、地域の「健康で豊かな毎日のお役立ち」への具現化に向け行ってまいりました。

設備投資といたしましては、従来店舗の一区画で営業していたEC事業を、楽ちんネットスーパーウェルパー

ク.jp羽村物流センター店(東京都羽村市)として実販売も可能な店舗として移転新設、また八王子中野山王店(東京都八王子市)、福生加美平店(東京都福生市)、八王子八日町店(東京都八王子市)、中葛西店(東京都江戸川区)、荒川町屋店(東京都荒川区)、調剤薬局高田馬場駅前店(東京都新宿区)の7店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化のため、桜新町店(東京都世田谷区)など20店舗の改装を実施いたしました。なお、2店舗閉鎖したことにより、当連結会計年度末での店舗数は、141店舗となっております。

売上高につきましては、受診平常化により調剤が回復しましたが外出控えの継続による客数減少により、既存店売上高が前期比1.7%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は426億38百万円(前期比1.7%減)、セグメント利益は9億89百万円(同4.8%減)となりました。

#### [小売支援事業]

デイリー食品卸しを行っている㈱サンフードジャパンは、「安心」「安全」「健康」「美味しさ」にこだわった食品を提供しております。また、前述のとおり2021年7月30日に㈱三浦屋の製造事業を吸収分割により承継し、㈱いなげやの強化分類である惣菜を製造しております。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から提案を行いコスト削減やリスク低減の最適化に取り組んでまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援に取り組むほか、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでまいりました。

農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し、品質の向上や地産地消の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高(外部顧客)は10億16百万円(前期比79.8%増)、セグメント利益は3億54百万円(同4.0%増)となりました。

#### 主な損益項目

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	265,917	251,417	△14,499	△5.5
売上高	255,637	240,877	△14,760	△5.8
営業利益	6,982	3,525	△3,456	△49.5
経常利益	7,290	3,880	△3,409	△46.8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	2,399	△1,725	△41.8
1株当たり年間配当金(円)	22.50	15.00	△7.5	△33.3

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
スーパーマーケット事業	211,713	197,222	△6.8
ドラッグストア事業	43,358	42,638	△1.7
小売支援事業	565	1,016	79.8
合計	255,637	240,877	△5.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

## [主な設備投資]

セグメントの名称	店舗等名称	所在地	開店日	売場面積 (㎡)
スーパー マーケット事業	国分寺東恋ヶ窪店	東京都国分寺市	2021.12.16	1,651
ドラッグストア 事業	八王子中野山王店	東京都八王子市	2021.07.21	520
	福生加美平店	東京都福生市	2021.07.30	514
	八王子八日町店	東京都八王子市	2021.10.27	591
	楽ちんネットスーパーウェルパーク. jp羽村物流センター店	東京都羽村市	2021.11.19	19
	中葛西店	東京都江戸川区	2022.01.26	346
	荒川町屋店	東京都荒川区	2022.02.23	664
	調剤薬局高田馬場駅前店	東京都新宿区	2022.03.01	80

## [当社グループの店舗数]

セグメントの名称	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット事業	133	1	2	132
ドラッグストア事業	136	7	2	141

※当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました(株)三浦屋の発行済株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外したためスーパーマーケット事業の前期末店舗数より8店舗除外しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少し、986億98百万円になりました。

流動資産は、18億95百万円増加し、409億79百万円になりました。これは主に、売掛金が10億60百万円、手許資金運用の有価証券が8億17百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1億59百万円、商品及び製品が1億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、23億28百万円減少し、576億52百万円になりました。これは主に、有形固定資産が8億76百万円、無形固定資産が5億66百万円、投資その他の資産が8億85百万円それぞれ減少したことによるものです。

繰延資産は、社債発行費として67百万円計上いたしました。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億19百万円減少し、418億11百万円になりました。

流動負債は、32億96百万円減少し、289億99百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が9億36百万円、未払法人税等が14億13百万円、賞与引当金が5億40百万円、未払消費税等が5億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、15億77百万円増加し、128億12百万円になりました。これは主に、社債が19億96百万円増加した一方で、繰延税金負債が4億18百万円減少したことによるものです。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ13億53百万円増加し、568億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、56.4%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,860	2,638	△6,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△1,603	1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	625	4,040
現金及び現金同等物の増減額	2,686	1,660	△1,026
現金及び現金同等物の期首残高	16,349	19,035	2,686
現金及び現金同等物の期末残高	19,035	20,696	1,660

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は206億96百万円となり、前連結会計年度に比べ16億60百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億38百万円(前期比62億22百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億55百万円、減価償却費31億54百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額25億4百万円、売上債権の増減額14億48百万円などの支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億3百万円(前期比11億56百万円の支出減少)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資等として有形固定資産の取得による支出22億38百万円(有形固定資産の売却による収入との相殺後純支出額19億92百万円)、無形固定資産の取得による支出4億79百万円などの支出があった一方、有価証券の売却及び償還による収入10億円(有価証券の取得による支出との相殺後5億円)、投資有価証券の売却による収入6億63百万円などの収入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億25百万円(前年同期は34億14百万円の支出)となりました。これは主に、社債の発行による収入24億円32百万円(社債の償還による支出との相殺後純収入額22億82百万円)の収入があった一方、長期借入金の返済による支出18億50百万円(長期借入れによる収入との相殺後純支払額1億50百万円)、配当金の支払額10億44百万円、リース債務の返済による支出4億31百万円などの支出があったことによるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	52.9	53.6	52.6	55.0	56.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	83.9	61.8	76.1	77.5	63.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.4	3.3	1.7	0.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	100.5	47.8	80.3	169.1	58.9

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- ① 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、また、原油高騰による輸送コストの上昇、原材料の値上げによる食品等の値上げなど、先行きが不透明な状況にあります。また、当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましても業種・業態間の競争が激化することが予想され、厳しい経営環境が依然として続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは2020年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎え、以下の課題に取り組んでおります。

スーパーマーケット事業におきましては、既存店の再構築による安定した事業基盤の確立を目指し、品揃えの基準や価格政策、オペレーションなど店舗タイプ別に設定し効率的な店舗運営の基盤の整備を行ってまいります。また、コロナ禍により食を取り巻く環境が変化し生まれた内食・中食需要の開拓が持続的な成長に繋がると考え、青果や鮮魚、精肉などの生鮮素材の魅力、総菜の商品力向上を追求し、食の豊かさをご自宅で体感していただくことで、内食・中食の定着化を提案してまいります。また、新規顧客の開拓に向けて、EC事業(楽天全国スーパーへの出店等)を強化してまいります。

ドラッグストア事業におきましては、「継続的な成長の為のチェーンストア経営の再構築」を基本方針として、出店地域での商圏シェア拡大を目指し、販売戦略の推進強化、競争力のある価格を提供できる仕組みの構築を行うとともに、新店、改装による地域密着型への推進とEC事業の拡大による販売チャネル強化での利便性向上、自社カード会員を中心とした販売促進企画の再構築により集客力の向上を目指してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績予想は、営業収益2,520億円、営業利益36億円、経常利益39億円、親会社に帰属する当期純利益17億円と予想しておりますが、新型コロナウイルス感染症の見通しや収束後における消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性は依然として高いと考えております。これらの連結業績予想は現時点において当社グループが把握している情報を基に算出しており、今後も大きく変動する可能性があるため、業績動向を踏まえて修正がある場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,836	4,676
売掛金	4,239	5,300
有価証券	15,701	16,519
商品及び製品	9,619	9,517
仕掛品	6	14
原材料及び貯蔵品	245	195
その他	4,434	4,754
流動資産合計	39,083	40,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,734	13,506
土地	16,542	16,040
リース資産（純額）	839	900
建設仮勘定	101	36
その他（純額）	2,441	2,298
有形固定資産合計	33,659	32,782
無形固定資産	2,576	2,009
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210	7,318
長期貸付金	28	15
繰延税金資産	4,547	4,237
退職給付に係る資産	1,652	1,380
差入保証金	9,979	9,421
その他	326	486
投資その他の資産合計	23,745	22,860
固定資産合計	59,980	57,652
繰延資産		
社債発行費	—	67
繰延資産合計	—	67
資産合計	99,064	98,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,482	16,344
電子記録債務	280	308
1年内償還予定の社債	150	503
1年内返済予定の長期借入金	1,850	1,728
リース債務	381	380
未払法人税等	1,842	428
未払消費税等	771	239
賞与引当金	2,176	1,636
役員賞与引当金	28	—
ポイント引当金	2,355	38
契約負債	—	2,412
資産除去債務	62	—
その他	5,914	4,978
流動負債合計	32,296	28,999
固定負債		
社債	540	2,536
長期借入金	3,940	3,911
リース債務	979	956
繰延税金負債	445	27
株式給付引当金	38	28
役員株式給付引当金	43	29
退職給付に係る負債	601	607
資産除去債務	3,565	3,680
その他	1,080	1,035
固定負債合計	11,235	12,812
負債合計	43,531	41,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	34,350	35,751
自己株式	△6,253	△6,275
株主資本合計	50,676	52,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,855	2,970
退職給付に係る調整累計額	907	688
その他の包括利益累計額合計	3,762	3,659
非支配株主持分	1,093	1,172
純資産合計	55,533	56,886
負債純資産合計	99,064	98,698

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	265,917	251,417
売上高	255,637	240,877
売上原価	182,692	173,416
売上総利益	72,945	67,461
営業収入	10,279	10,540
営業総利益	83,224	78,001
販売費及び一般管理費	76,242	74,475
営業利益	6,982	3,525
営業外収益		
受取利息	30	59
受取配当金	135	151
助成金収入	54	49
受取手数料	96	98
固定資産受贈益	4	5
その他	90	62
営業外収益合計	411	426
営業外費用		
支払利息	63	50
社債発行費償却	—	2
支払手数料	13	—
その他	26	18
営業外費用合計	104	71
経常利益	7,290	3,880
特別利益		
固定資産売却益	387	51
資産除去債務戻入益	51	—
投資有価証券売却益	—	107
受取補償金	—	120
特別利益合計	438	279
特別損失		
固定資産処分損	136	57
減損損失	1,196	492
関係会社株式売却損	—	447
賃貸借契約解約損	23	—
新型コロナウイルス感染症による損失	47	97
その他	89	9
特別損失合計	1,494	1,104
税金等調整前当期純利益	6,234	3,055
法人税、住民税及び事業税	2,089	621
法人税等調整額	△74	△54
法人税等合計	2,015	566
当期純利益	4,219	2,489
非支配株主に帰属する当期純利益	94	89
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	2,399

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,219	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	115
退職給付に係る調整額	311	△220
その他の包括利益合計	240	△104
包括利益	4,459	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,361	2,296
非支配株主に係る包括利益	98	88

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	30,922	△6,269	47,232
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124		4,124
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,428	15	3,443
当期末残高	8,981	13,598	34,350	△6,253	50,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,926	600	3,526	1,004	51,763
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,926	600	3,526	1,004	51,763
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					4,124
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	307	236	89	325
当期変動額合計	△71	307	236	89	3,769
当期末残高	2,855	907	3,762	1,093	55,533

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	34,350	△6,253	50,676
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	34,396	△6,253	50,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			2,399		2,399
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,354	△21	1,333
当期末残高	8,981	13,598	35,751	△6,275	52,055

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	907	3,762	1,093	55,533
会計方針の変更による累積的影響額				△0	45
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855	907	3,762	1,093	55,578
当期変動額					
剰余金の配当					△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益					2,399
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	△218	△103	78	△24
当期変動額合計	115	△218	△103	78	1,308
当期末残高	2,970	688	3,659	1,172	56,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,234	3,055
減価償却費	3,226	3,154
減損損失	1,196	492
資産除去債務戻入益	△51	—
賃貸借契約解約損	23	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	558	△521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△28
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	108	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△283	△283
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△14
受取利息及び受取配当金	△166	△210
支払利息	63	50
社債発行費償却	—	2
固定資産売却損益 (△は益)	△387	△50
固定資産処分損益 (△は益)	136	57
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	447
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	△1,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797	283
未払金の増減額 (△は減少)	△233	△200
未払費用の増減額 (△は減少)	91	△70
その他	834	284
小計	10,130	4,987
利息及び配当金の受取額	152	200
利息の支払額	△52	△44
法人税等の支払額	△1,369	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,860	2,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,577	△2,238
有形固定資産の売却による収入	574	246
無形固定資産の取得による支出	△560	△479
投資有価証券の売却による収入	—	663
有価証券の取得による支出	△1,000	△500
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	△486	△144
差入保証金の回収による収入	377	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△498
その他	△90	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△1,603

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,350	1,700
長期借入金の返済による支出	△4,246	△1,850
社債の発行による収入	650	2,432
社債の償還による支出	△20	△150
自己株式の売却による収入	15	29
自己株式の取得による支出	△0	△50
リース債務の返済による支出	△458	△431
配当金の支払額	△696	△1,044
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,686	1,660
現金及び現金同等物の期首残高	16,349	19,035
現金及び現金同等物の期末残高	19,035	20,696



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準等の適用による主な変更点(変更事項)は以下のとおりであります。

## ①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。この変更により、消化仕入に係る取引について「売上高」と「売上原価」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「営業収入」に計上するように変更いたしました。

## ②お中元・お歳暮等のギフト販売及び配送サービスに係る収益認識

ギフト販売における収益について、従来は、顧客からの対価受領時点で商品の販売及び配送サービスに係る収益を認識しておりましたが、配送業者による物品の発送時点で収益を認識する方法に変更しております。

## ③ポイント制度に係る収益認識

従来、付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、売上に対して付与したポイントは売上高から控除し、販売促進として付与したポイントは販売促進費として費用処理しておりましたが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、「ポイント引当金」で表示していた売上に対して付与したポイントに係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及処理しておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は25億53百万円、売上高は30億94百万円、売上原価は25億64百万円それぞれ減少し、営業収入は5億41百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が45百万円増加、非支配株主持分の当期首残高が0百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益は、11百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

従来、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました「賞与引当金」の金額は21億76百万円、「その他」59億14百万円として組替えております。

## (連結損益計算書関係)

従来、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた、「新型コロナウイルス感染症による損失」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました「新型コロナウイルス感染症による損失」の金額は47百万円、「その他」89百万円として組替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の拡大や収束時期等には統一的な見解がなく、最近における感染者数の公表数値を鑑みると、翌連結会計年度(2023年3月期)は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、依然、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の売上高は31億5百万円減少、セグメント利益は0百万円増加し、ドラッグストア事業の売上高は10百万円、セグメント利益は10百万円それぞれ増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	211,713	43,358	565	255,637	—	255,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	—	7,994	8,000	△8,000	—
計	211,719	43,358	8,559	263,637	△8,000	255,637
セグメント利益	5,647	1,038	340	7,027	△44	6,982
セグメント資産	83,248	14,669	8,484	106,403	△7,338	99,064
その他の項目						
減価償却費	2,796	370	59	3,226	—	3,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,446	698	59	4,204	—	4,204

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	197,222	42,638	1,016	240,877	—	240,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	8,544	8,546	△8,546	—
計	197,225	42,638	9,560	249,424	△8,546	240,877
セグメント利益	2,192	989	354	3,536	△10	3,525
セグメント資産	84,435	15,497	8,270	108,203	△9,504	98,698
その他の項目						
減価償却費	2,670	409	74	3,154	—	3,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,894	365	227	3,487	—	3,487

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円24銭	1,202円24銭
1株当たり当期純利益	88円98銭	51円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,984株、当連結会計年度92,356株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度76,915株、当連結会計年度85,055株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,124	2,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,124	2,399
普通株式の期中平均株式数(株)	46,357,990	46,349,628

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,533	56,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	54,439	55,714
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,093	1,172
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	6,020,401	6,038,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,361,046	46,342,504

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。